

社会総ぐるみで万引犯罪撲滅をめざす JEAS の活動

日本万引防止システム協会 会長 戸田秀雄

新年あけましておめでとうございます。

当協会は、平成 14 年に日本 EAS 機器協議会として設立、その後平成 23 年に日本万引防止システム協会に名称変更し今日に至っています。これまでの 13 年間、関係省庁はじめ関連諸団体の皆様のご指導・ご支援を賜りつつ、会員各社の協力のもと、万引防止システム関連に従事するあらゆる企業が参画する万引防止の産業団体に成長しております。

さて、最近の万引犯罪の状況ですが、わが国の刑法犯認知件数がここ 10 年で半減する中で、万引犯罪の減少傾向は弱く全刑法犯認知件数の約 10%を占めるに至っています。またその特性としても高齢者の犯罪が少年を上回る社会的問題化や組織的万引で高額被害事案が増加するなど、万引犯罪の複雑化、悪質化が目立ってきています。この状況を踏まえ、平成 26 年版犯罪白書は、万引犯罪が大きくクローズアップされております。一部抜粋すると「一般刑法犯全体と比べて、高齢者では窃盗の割合が高く、特に女子では、約 9 割が窃盗であり、しかも万引による者の割合が約 8 割と際立って高い。(中略) 少年に限ってみれば、25 年は 6 年と比べ、万引による少年の検挙人員が 4 割以上減少し、万引の検挙人員に占める少年の割合も半減していることからすれば、万引防止に向けた官民一体となった取組は一定の成果を上げているものと思われる。他方、近年は、高齢者の万引の検挙人員の増加が顕著であるところ、相応の人生経験や社会経験を有していながら高齢に至って初めて犯行に及ぶ者も少なくなく、その動機や背景事情も様々であり、可塑性に富んだ少年とは異なる対策が必要であり、万引事犯における高齢者問題への対策は、喫緊の課題ともなっている。」と提起されています。

被害品の内容については、平成 25 年度の警視庁の万引き被疑者調査によると、高齢者万引の 60.4%は食料品となっており、結果として、同年の全国小売業万引被害実態調査においては、年間の総売上に対する不明ロス率が、コンビニ(2.21%)、スーパー(0.88%)と高い値になっています。これらの業界においても EAS 機器等の万引防止システムは、不明ロス削減効果を発揮し、徐々に普及が進んでいるものの、全体として導入率は低いため、万引企図者にとって、犯行がしやすい環境が温存されている可能性が高いと思われます。

経営者や店長が「この店が地域で愛されるために、地域のお客様から万引犯を出さないよう、みんなで協力して取り組もう。そのために万引防止システムを積極的に活用しよう。」と率先垂範いただけるよう、各団体や未導入企業に、効果的な運用事例やモデル店舗の紹介を行っていきたいと思います。

現在、消費税増税やそれに伴う公共料金の値上げにより実質所得が落ち込み、個人消費の回復ペースは鈍化しております。小売業界におきましては新規出店の減少が目立つようになってきました。またセキュリティ機器を輸入する商社にとっては円安という大きなハンディーを抱えた苦しいビジネスとなっております。しかしながら一方で、防犯業界は東京オリンピックに向けて、これからますます成長する分野だという強い期待感があります。

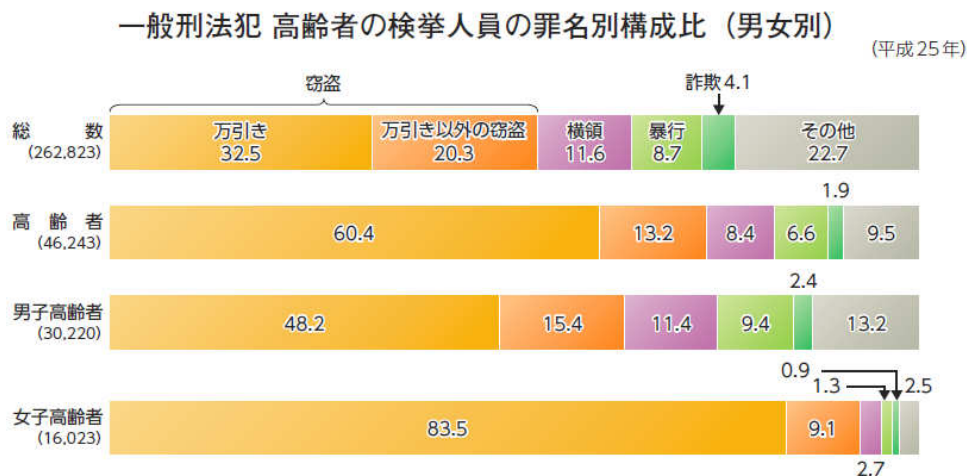
その期待感を多少なりとも具現化するために、協会としては市場拡大策の取組みを重視しております。一例として、昨年 8 月に産業省経済産業政策局産業再生課の協力をいただき生産性向上設備投資促進税制に関するセミナーを開催しました。その中で担当官より、「御協会が行っている万引防止機器ロス対策報告書は、申請の際の効果データとして十分に活用できるはずです。」という示唆をいただきました。この情報は、各会員企業を通じユーザー各位にもお伝えし、あたらたな防犯機器の導入の呼び水となった事例がありました。協会発信の情報がビジネスチャンスを生んだケースと言えます。

さらには恒例となった「15 分間勉強会」や「業界で活躍する女性の紹介」も好評を得ており、今後も継続して参ります。加えて、昨年末に総務省が行った「ワイヤレス電力伝送システムに関する技術的条件に関するパブリックコメント募集」に関して、EAS 機器の正常な稼働を担保するために、EAS 全方式の会員企業が一丸となり、要望を提出したことも重要な協会活動として位置づけされるものです。

お客様が求めている「安全・安心・快適な環境のお店を作ること」または「不明ロスを限りなく減少させること」を達成するため、当協会は現在の犯罪情勢、犯罪特性にマッチした新しい万引防止システムやサービスの開発、そしてその運用支援・サポートに力を注いでいかなければならないと思います。と同時に「ソースタギング」のような社会的な仕組みを作り、お客様を側面支援していくことも大変重要な取り組みとなります。

日本万引防止システム協会は、万引犯罪撲滅を目指す唯一のソリューション団体として、「万引犯罪をさせない店舗作り」の推進を通じて、地域社会の安全・安心を向上させることこそ、「犯罪のない社会の実現」につながるとの信念の基、所轄官庁はじめ関連諸団体のご支援をいただきながら活動して参ります。引き続きご支援ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

(以下、参考資料)



注 1 警察庁の統計及び警察庁交通局の資料による。
 2 犯行時の年齢による。
 3 「横領」は、遺失物等横領を含む。
 4 () 内は、実人員である。